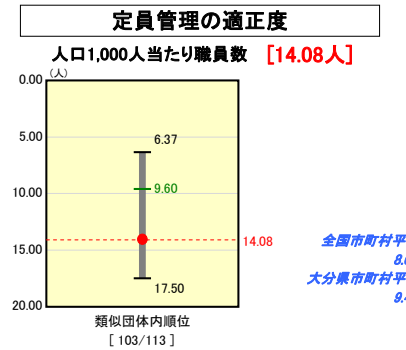
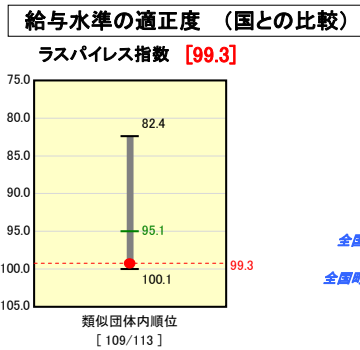
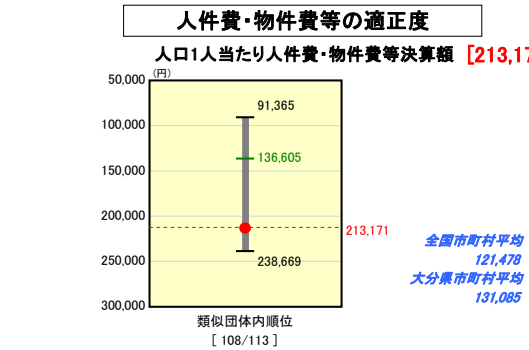
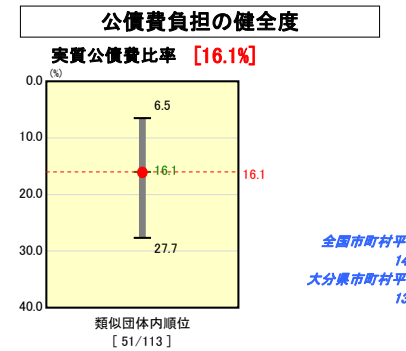
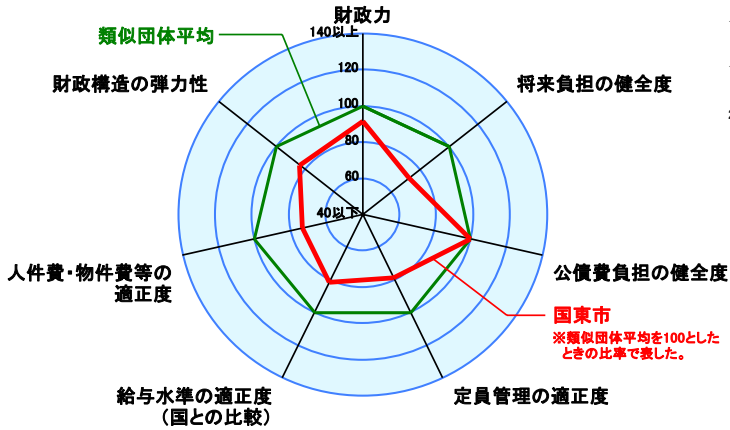
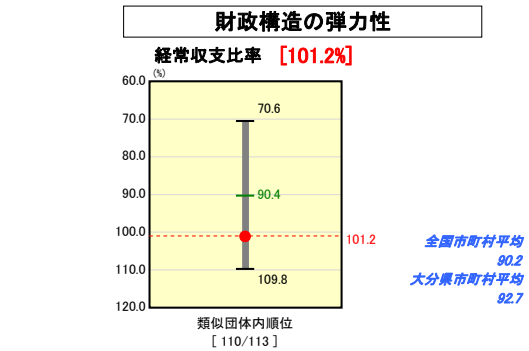
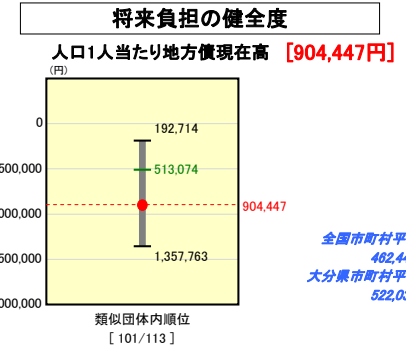
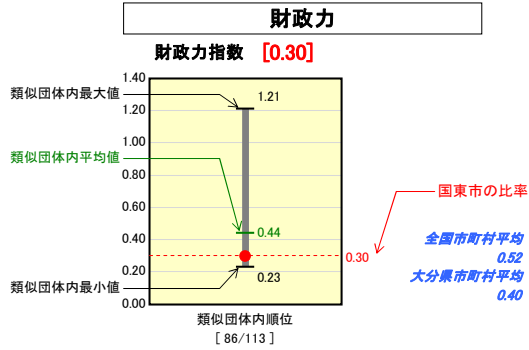


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 国東市

人口	34,726	人(H18.3.31現在)
面積	317.80	km ²
歳入総額	23,651,197	千円
歳出総額	22,918,092	千円
実質収支	627,785	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 誘致企業等の税金があるが、一部他市へ転移するなど収入状況が好転しない状況が続く、類似平均から0.14ポイント低くなっている。また市税の滞納が多いため、徴収体制を強化し徴収率を上げ自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】 これまで旧4町から実施してきた各種大型事業の公債費の増大に加え、人件費・扶助費・公営企業への繰出金が増加しているため、類似平均が90.4%であるのに対し、101.2%と100%を越え、財政の硬直化に拍車がかかっている状態である。財政の健全化を図るために、地方税を中心とする財源確保と、特配分により歳出予算の総額抑制を図るとともに、事務事業の再編整理や補助費等を見直し、さらに新規採用の抑制、退職勧奨制度による職員数の減や給与カットによる人件費の削減、プライマリーバランスによる地方債発行額の縮小等、総合的に行政経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】 平成18年3月31日に合併し、平成18年4月1日に給与構造改革制度が未導入であったため、制度導入した場合の現給保障対象者が従前の制度で4月昇給したことが指数の上昇の要因となった。平成18年10月1日から職員給与5%カット(4年間)を実施しているため、今後は縮減が図られる。

【人件費・物件費等の適正度】 人口1人当たりでは類似平均を21%ほど上回っており、要因としては人件費の占める割合が大きい。適正な定員管理を行い、福祉や教育など市民への影響を最小限に抑えながら人件費の削減を図る。

【定員管理の適正度】 合併に伴い類似平均の職員数の平均値をかなり上回っている状況にある。また、今後は地方分権の推進による権限移譲や介護保険法の改定等により福祉部門の強化など新たな行政需要による人員配置が見込まれるが、事務事業の整理合理化、民間委託の推進、指定管理者制度の導入あるいは合併により肥大化した組織を効率的な組織機構に再編することなどで定員管理の適正化を図る。

【実質公債費比率】 類似平均と同じ16.1%ではあるものの、公債費充当一般財源が増加傾向にあるため、更なる地方債の発行額抑制を図る。

【人口1人あたり地方債残高】 これまで旧4町が行ってきた事業の投資財源の大半が地方債だったため、類似平均と比較すると2倍近くの残高となっている。ここに財政硬直化の要因があるともいえる。今後は地方債発行の抑制や、高金利銀行引当金の繰上げ償還等により縮小・改善を図る。